

# 04

## ➤ 事務事業編

### 【目的】

事務事業編は、温対法第21条第1項に基づく、都道府県及び市町村の事務及び事業に関して「温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画」に該当する、秦野市役所としての行動計画に位置付けられます。  
(環境部局)

また、秦野市役所は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネ法」という。）に基づく特定事業者の1つとして、庁舎等におけるエネルギーの削減にも率先的に取り組むこととしています。（庁舎管理部局）

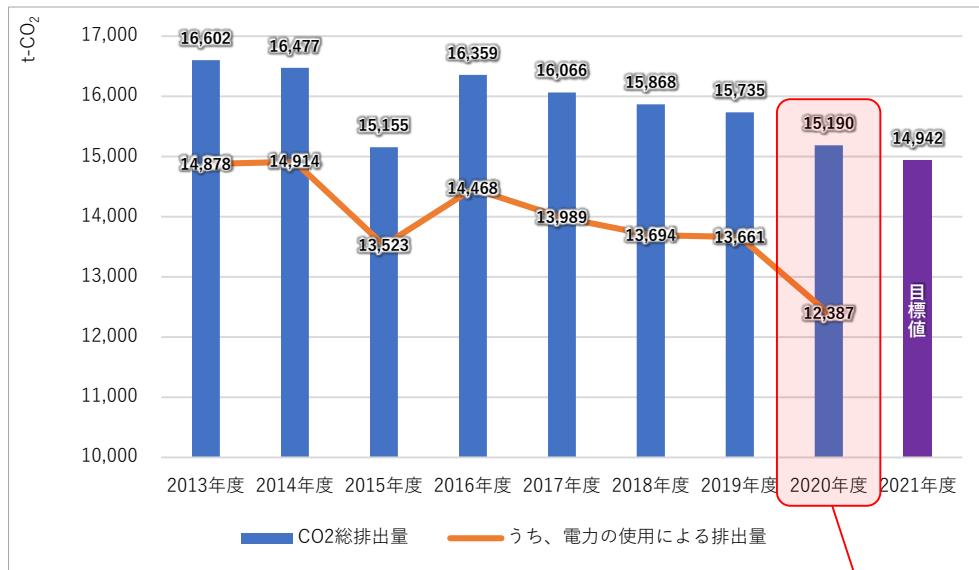
こうした組織横断的な取組、一方で重複した事務については、『カーボンニュートラル』の名のもとに、部局間における連携強化及び相乗効果により発展的な集約につなげるとともに、それらを実行する職員一人ひとりの自覚と資質の向上を図ることを目的とします。

## 1. 事務事業編における地球温暖化対策

### (1) 現状

事務事業編については、EMSの運用を推進体制とした「秦野市役所地球温暖化対策実行計画（平成29年度(2017年度)から令和3年度(2021年度)まで）」に基づき、環境部局及び庁舎管理部局それぞれの立場から取組を推進しています。

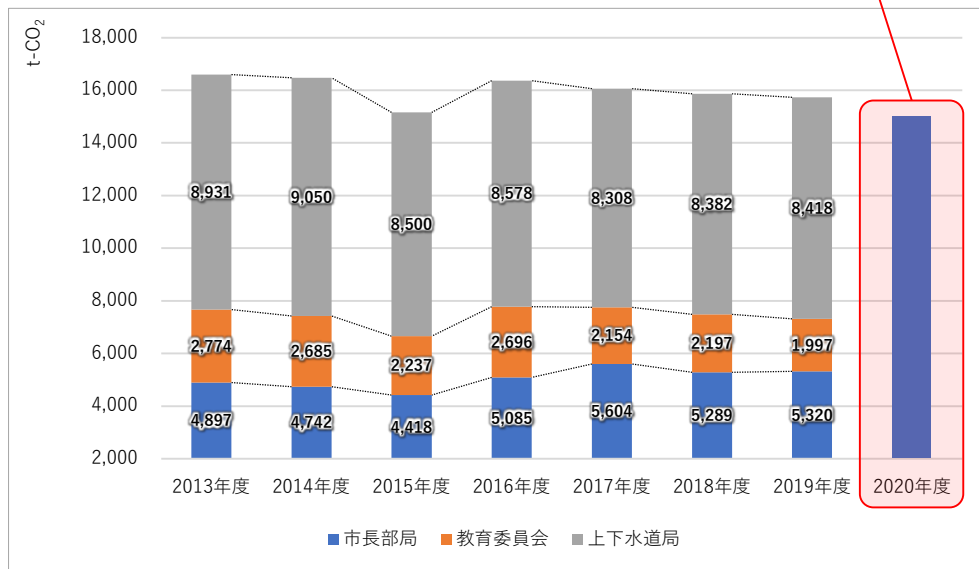
➤ 図表04-1



【出典】 秦野市調べ

暫定値

➤ 図表04-2



【出典】 秦野市調べ

### (2) 検証と評価

令和3年度(2021年度)におけるCO<sub>2</sub>排出量、平成25年度(2013年度)比10%削減を目標値に設定していましたが、図表04-3のとおり、目標達成は困難な状況にあります。

これは、EMSの運用に特化した取組内容※、推進体制及び進行管理に対して、事務事業編が本来担うべき質的・量的な環境面からのアプローチが機能していなかったことが原因であると認識しています。

そこで、新たな事務事業編では、これらの検証と評価を踏まえたEMSとの明確な役割分担が機能する推進体制等について、抜本的な見直しを図ることとします。

※EMS環境目標取組事項：90.5%(106/115目標)の達成率【R1】

図表04-3

暫定値(P52参照)

数値目標	基準値		実績値		達成率 2019年度 ( )は2020年度
	2013年度 (平成25年度)	2019年度 (令和元年度)	★2020年度 (令和2年度)		
事務事業に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 【基準値比10%(1,660t-CO <sub>2</sub> )削減】	16,602t-CO <sub>2</sub>	15,735t-CO <sub>2</sub> (▲867t-CO <sub>2</sub> )	15,190t-CO <sub>2</sub> (▲1,412t-CO <sub>2</sub> )		52.2% (85.0%)
★2020年度(令和2年度)の実績値について 目標達成が見込める数値ですが、これは本庁舎等の令和2年度電力調達の入札において、契約の相手方がCO <sub>2</sub> 排出係数の非常に低い(再エネ由来)電力を供給する事業者であったことから得られたものです。 また、令和2年度を除くすべての年度(令和3年度も含む)においては、一般的な排出係数の電力を供給する事業者と契約を締結していることから、 <b>参考値</b> として取扱うことが妥当と判断したものです。 なお、この考え方は、今後のエネルギー政策の推進に必要なものとなります。					

## (2) 取組の姿勢

秦野市役所(以下「本市役所」という。)には、環境に配慮した事務及び事業を遂行するため、温対法に基づく環境部局及び省エネ法に基づく庁舎管理部局による組織横断的な連携、並びに市役所で働く職員の資質向上が必要です。

また、国では、地球温暖化対策への国民行動として「COOL CHOICE(クールチョイス)」の実践を推奨しています。

そのため、『**率先行動により公共資源※を賢く生かす**』をキーメッセージとし、クールチョイスの理念を取り入れた次の4つの観点から「地域の範となる事業所」を目指していきます。

※市役所で使用するエネルギー、車、施設、ひいては、それらを効率的に運用する職員(人)までをまとめたもの。

図表04-4

率先行動の徹底【行動改善】	温暖化をふせぐ“こころえ”【体系Ⅳ】
環境配慮型業務への転換【業務改善】	温暖化をふせぐ“エネルギー”【体系Ⅴ①】
	温暖化をふせぐ“くるま”【体系Ⅴ②】
	温暖化をふせぐ“しせつ”【体系Ⅴ③】

## (3) 削減目標値

基準年度及び目標数値は、国が示した削減割合に準じます。

図表04-5

排出区分	基準数値	目標数値	
	2013年度 (平成25年度)	2030年度 (令和12年度)	削減率※
CO <sub>2</sub> 総排出量	33,594t-CO <sub>2</sub>	21,724t-CO <sub>2</sub>	35%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,602t-CO <sub>2</sub>	8,301t-CO <sub>2</sub>	50%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (一般廃棄物の焼却分)	16,992t-CO <sub>2</sub>	13,423t-CO <sub>2</sub>	21%

※エネルギー起源CO<sub>2</sub>は民生(業務)部門、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>は廃棄物部門における削減率を採用しています。

## 2. 具体的取組と重要業績評価指標(KPI)

事務事業編におけるKPIは、本市役所が「地域の範となる事業所」を目指していくことから、“エコオフィスプロジェクト”としての位置付けに格上げし、率先行動による着実な達成を図るものです。

### IV 率先行動の徹底：温暖化をふせぐ“ころえ”

取組のマンネリ化、あるいは、効果の見えない化などによって、「環境配慮行動≡（とても大事なんだけど）我慢を強いる、苦しくてツマラナイ行動」として認識されています。

そこで、発想の転換。「ナッジ」や「クールチョイス」を上手に使う（創意工夫し）、新しい率先行動として位置付けます。

事務事業編では、すべての職員の人づくりとして、クールチョイスを取り入れます。

“テーマ”に沿って、チャレンジします！

✓ 強化する取組 ◆ 創意工夫の取組例

具体的取組

<p>➤ 省エネ行動</p>	<p>“損得≒面白く・楽しく”</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 会議はペーパーレス、開催時間の短縮を推進します。</li> <li>✓ プリンター使用の効率化（両面・集約・裏紙）を徹底します。</li> <li>✓ こまめな節電・節水を徹底します。</li> <li>✓ マイカー通勤の抑制、カーシェアリングの利用を拡大します。</li> </ul> <p>◆ 照明を段階的に落として／家に帰りたくなる音楽を流してノーマン残業を推進！</p> <p>◆ エコ通勤にインセンティブ！</p> <p>◆ 各課による省エネ対抗戦の開催！</p>
<p>➤ スマート行動（ウィズコロナ）</p>	<p>“効率化とインセンティブを”</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ WEB会議・テレワークを推進します。</li> <li>✓ 分散出勤を推進します。</li> <li>✓ 行政手続のオンライン化を拡充し、市民や事業者の利便性が向上する環境を整備します。</li> </ul> <p>◆ 止められるもの（慣例的な事務）探し！</p> <p>◆ テレワーク×秦和会補助！ ≪@500/回≫</p>
<p>➤ 環境学習行動</p>	<p>“「み・ん・な・ご・と」の広がりを”</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 庁内報・庁内放送による意識啓発を推進します。</li> <li>✓ 環境に関する研修や検定・テストを実施します。</li> <li>✓ 温暖化対策推進本部会議等への職員参加を促進します。</li> </ul> <p>◆ 親しみやすく、分かりやすい啓発手法の検討！ ≪マンガ風≫</p> <p>◆ リサイクル推進委員等（埋もれた委員）の積極活用！</p>
<p>➤ 脱プラ行動（ごみの減量）</p>	<p>“温暖化対策＝河川上流市の責務”</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 分別を徹底します。</li> <li>✓ マイ●●（バッグ／ボトル／箸／スプーン）の携帯を徹底します。⇒意識の転換で避けられる、ごみ減量・脱プラ行動</li> </ul> <p>◆ お弁当業者へ脱プラ行動の助言！</p> <p>◆ ごみ箱設置方法の検討！ ≪管理職の前／重いフタ付き／そもそも置かないなど≫</p> <p>◆ 回議用クリアファイルの有効活用！</p>

エコオフィスプロジェクト	基準値		目標値	
	2020年度	2025年度	2025年度	2030年度
温暖化を理解し、「じぶんごと化※」している職員の割合 【環境共生課】	未実施	70%	70%	80%

※判定チェックリストに基づき数値化します。

## V 環境配慮型業務への転換①：温暖化をふせぐ“エネルギー”

本市役所で使用するエネルギーから排出される温室効果ガスのうち、「約94%がCO<sub>2</sub>」によるものであり、かつそのうちの「約87%が電力使用※1」に由来するものです。

つまり、電力の使用方法がエネルギー分野における最大のカギであり、省・創・蓄エネを包括的に利用できる、自立・分散型エネルギーシステムの積極的な導入を図ります。

※1\_電力は、製造段階で発生するCO<sub>2</sub>によって排出係数（CO<sub>2</sub>排出原単位／電力会社が電力を作り出す際にどれだけのCO<sub>2</sub>を排出したかを推し測る指標）が算出されています。

- エネルギー購入に係る選択方法を見直します。
- 専門的知見や先端技術等に関する情報収集に努めます。
- 【共通】補助金や助成金等の情報収集に努めます。

具体的取組

エコオフィスプロジェクト	基準値	目標値	
	2020年度	2025年度	2030年度
PPAモデル（自立・分散型エネルギーシステム）の導入件数 【環境共生課】	未実施	3件	5件
低排出係数（0.37kg-CO <sub>2</sub> 以下）電力の導入施設数※2 【環境共生課】	（P53参照）	2施設	4施設

※2\_令和2年度(2020年度)に電力調達に係る入札契約を行った公共施設（4施設（①市役所庁舎【本庁舎・東西庁舎・教育庁舎】・②保健福祉センター・③公民館【13館】・④小中学校【小学校13校及び中学校9校】）に、スケールメリットを考慮した、⑤市立認定こども園【5園】・⑥浄水管理センター・⑦市立幼稚園【8園】・⑧消防庁舎【本署及び4分署】を加えた8施設を対象とします。（指定管理者制度導入施設は対象外）  
なお、導入に当たっては、他の取組の進捗状況及び効果検証を踏まえながら選定していくこととします。

# memo +

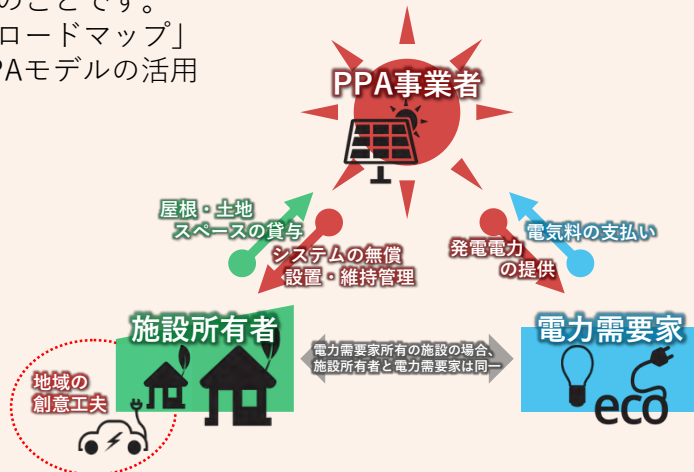
### 『PPA』ピーピーエーとは？

「**P**ower **P**urchase **A**greement（電力購入契約）モデル」の略称。

電力の需要家がPPA事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA事業者が太陽光発電システムなどの発電設備の無償設置と維持管理を行い、同時にPPA事業者は発電した電力の自家消費量を検針・請求し、需要家側はその電気料金を支払う形で利用するサービスモデルのことです。

国が公表した「地域脱炭素ロードマップ」では、重点対策の柱としてPPAモデルの活用が期待されています。

年	絵姿・目標
2030年までに	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置可能な建築物等の約50%に太陽光設備を導入</li> <li>・太陽光発電設備併設型の家庭用蓄電池、及び工場等に導入される蓄電池の経済性システムの実現</li> </ul>
2040年	100%の導入
2050年までに	電気を「買う」から「創る」が標準に



【事業者提供情報を参考に作成】

04

事務事業編

V 環境配慮型業務への転換②：温暖化をふせぐ“くるま”

公用車の使用から排出されるCO<sub>2</sub>は、本市役所全体の「約2.7%」にあたります。全体に占める割合は低いものの、国は「遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる」としています。

そのため、車両の更新は、社会趨勢を見極めながら進めるとともに、エコドライブやカーシェアリング等の意識・行動改革、EV充填スタンド等の周辺整備※を計画的に検討します。

※区域施策編（運輸部門）において、具体的な取組として推進していきます。

具体的取組

- 公用車の適正利用（市内近隣：徒歩や自転車／県外出張：公共交通機関）に努めます。
- エコドライブを徹底します。
- 車両の更新は、環境面及び汎用性に基づくとともに、カーシェアリングを踏まえた台数の集約も検討します。
- 【共通】補助金や助成金等の情報収集に努めます。

エコオフィスプロジェクト	基準値	目標値	
	2020年度	2025年度	2030年度
次世代自動車（EV・HV・PHV・FCV）の導入割合 【財産管理課】	5.3%	10%	20%

V 環境配慮型業務への転換③：温暖化をふせぐ“しせつ”

公共施設の温暖化対策については、LEDやBEMS、ZEB（太陽光や蓄電池設備を包含）等の技術革新の導入からも「省エネが主・創&蓄エネを従」とする施策が目立ちます。しかし、施設の形状・形態は個々に異なるため、一括した展開が困難な状況にあります。

そのため、施設毎に適した最善の取組を選択、エネルギー分野との連携を図っていきます。

- 【再掲】本市役所で使用するエネルギーから排出される温室効果ガスのうち、「約94%がCO<sub>2</sub>」によるものであり、かつそのうちの「約87%が電力使用」に由来する。

具体的取組

- LEDやBEMS等の高効率機器への切り替えや、先端技術の導入を積極的に検討するとともに、緑のカーテンや打ち水等の身近な取組についても継続、拡大します。
- 未利用施設や防災拠点への再エネ等の導入について、組織横断的に検討します。  
↳「秦野市再生可能エネルギーに関する基本指針」参考
- 【再掲】エネルギー購入に係る選択方法を見直します。
- 【共通】補助金や助成金等の情報収集に努めます。

エコオフィスプロジェクト	基準値	目標値	
	2020年度	2025年度	2030年度
公共施設のLED導入割合 【行政経営課】	4.9%	48.5%	78.6%

意識改革に基づく  
改善の取組

★ COOL CHOICE × EMS

これまでの体制（P52.53参照）を抜本的に見直し、「クールチョイス」という新たな枠組みに基づき、温暖化対策と省エネ対策に係る事務及び事業の発展的集約、並びにより実効的なPDCAを機能させていきます。

【環境共生課・財産管理課・教育指導課】

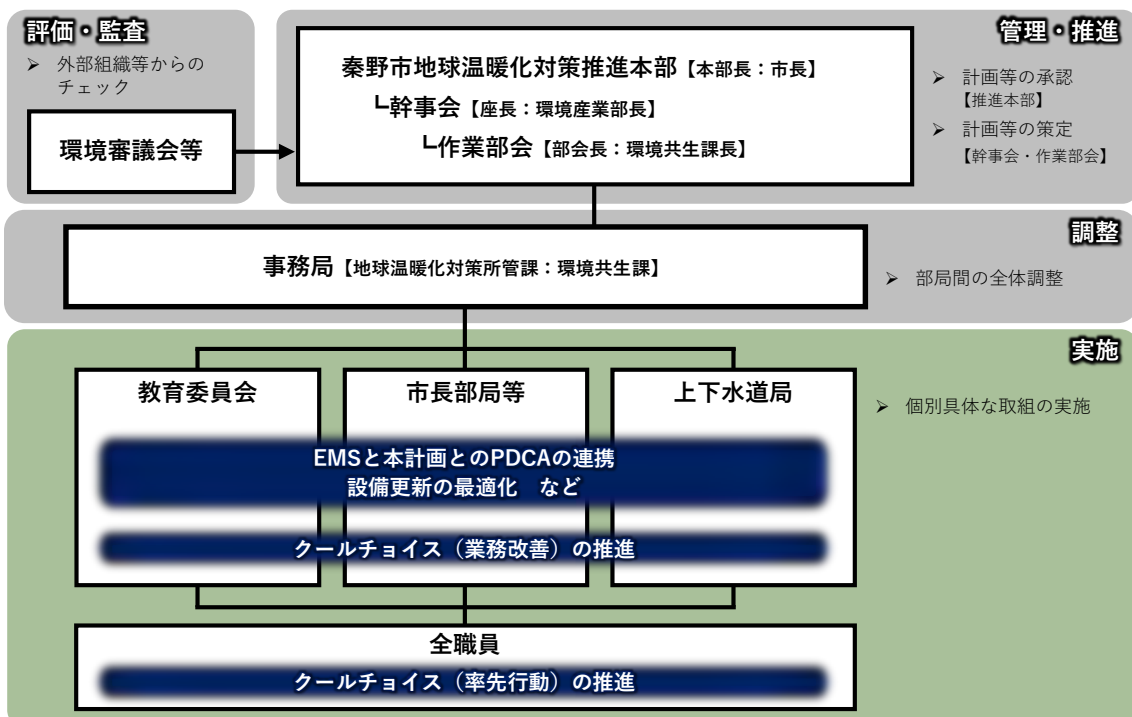
### 3.年度ごとの行動指標とKPIを達成した市役所の絵姿

IV 率先行動の徹底【行動指標】		2025年度まで	2027年度まで	2030年度まで
温暖化をふせぐ こころえ	省エネ行動	いまの行動を 1/4回見直そう	1/3回見直そう	1/2回見直そう
	スマート（ウィズコロナ）行動	2倍に増やそう	3倍に増やそう	
	環境教育行動	「じぶんごと」 として学ぼう	「じぶんごと」として行動しよう/ 「みんなごと」として教えよう	
	脱プラ（ごみ減量）行動	ごみも資源も 1/4に減らそう	1/3に減らそう	1/2に減らそう
V 環境配慮型業務への転換【KPI】		2030年度		
		達成指標	絵姿	
温暖化をふせぐ“エネルギー”				
	PPAモデル（自立・分散型エネルギーシステム）の導入件数	5件	レジリエンスの強化が伴い、 <b>防災拠点としても機能</b> しています。	
	低排出係数（0.37kg-CO <sub>2</sub> 以下）電力の導入施設数	4施設	<b>再エネ由来の電力</b> が主力供給電源として使用されています。	
	温暖化をふせぐ“くるま” 次世代自動車（EV・HV・PHV・FCV）の導入割合	20%	<b>澄んだ空気と、きれいな青空</b> がより一層保たれています。	
	温暖化をふせぐ“しせつ” 公共施設のLED導入割合	78.6%	付属品等の長寿命化が <b>更なる節約</b> につながっています。	

### 4.推進体制

全庁的組織のもと、次の体制で推進していきます。

#### ➤ 図表04-4



【秦野市作成（地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアルを参考）】

# 04 column

## # クールチョイスをオールはだので盛り上げよう！

本市では、カーボンニュートラルの実現に向け、クールチョイスに賛同し、市内で積極的に取り組んでいる人や組織を応援していきます。

そこで、より一層の普及に関しては「**はだのふるさと大使<sup>16</sup>**」などにも協力をいただき、**オールはだ**でクールチョイスを盛り上げていきます。

### 本市の豊かな自然もクールチョイスにピッタリ？！

豊かな自然の中で、休暇とともに健康的かつクリエイティブに仕事をする「**ワーケーション**：仕事／“**ワーク**”と、休暇／“**バケーション**”を組み合わせた造語」が注目されています。コロナ禍により多様なワークスタイルが確立（クールチョイス）される中、環境負荷に配慮した取組が「**地域循環共生圏**（P19参照）」の創造につながっていく。

これからも、まだまだ新しい発見がありそうです。



【秦野市作成「COOL CHOICE普及啓発ビデオメッセージ（加藤優さんVer.）」】